

米中貿易摩擦の余波で、国内で段ボールが不足する懸念が広がっている。最大生産国の中...  
国が段ボールの原料となる古紙の調達先を米国から日本に変え「爆買い」したためだ。日本での古紙流通量が減り、一部で欠品も出始めた。ハイペースな輸出が続くなか、需要期の冬場に段ボールが不足し物流が混乱する事態が現実味を帯び始めた。「その日に古紙が入荷するかを心配しながら生産する工場もある」。段ボール原紙最大手の王子マテリア（東京・中央）の福島悟郎取締役は苦境を語る。現時点では生産に支障はないが、今後の生産に不安をのぞかせる。業界2位のレンゴーは9月に古紙不足を理由に減產した。業界では「中しん」と呼ぶ原紙が欠品する例も発生している。  
なぜ古紙が足りないのか。中国の習近平（シ...  
ン）

# 古紙「爆買い」段ボール危機



段ボール古紙の輸出は春先から大幅増



需要期の冬 物流混乱も

が迫りつつある。  
輸出価格に連動して国内  
内価格も上昇した。国内  
製紙会社は10月に入り、  
段ボール箱の素材となる  
原紙価格の引き上げを相  
次ぎ表明。同時に古紙問  
屋に輸出を控え国内に向  
すように要請している。  
問屋は不満顔だ。18年連  
続で在庫が膨らんだ製紙会  
社は古紙の買い取りを

去最高値(27・7円)に肉薄する。好採算な輸出は当面増えそうだ。

「いまの輸出増が続けば古紙が足りなくなる」関東商組の試算では18年の古紙の回収量11100万トンに対し、国内製紙会社の需要量は9000万トン弱の見通し。輸出量が200万トン以内に收まればモノは足りる。1~9月の輸出量は150万トンだが、5~9月は月平均で約20万トンと前年同期を4割上回るペース。段ボ

## 真相深層

中国、貿易戦争で調達先を日本に

日本人が損害賠償を認めざるを以て、韓国大法院（最高裁）は新日鉄住金に賠償を命じる判決を言い渡した。最高裁は2012年に個人の請求権は「消滅していない」との初判断を示し、原告敗訴の二審判決を破棄。ソウル高裁は13年の差戻し控訴審で、新日鉄住金に賠償金の支払いを命じていた。今回の判決は当時の判断を踏襲した。

韓のヒンボクはも大さな打撃を与える。日韓関係の一層の冷え込みは不可避で、最高裁判決がもたらす負の影響は計り知れない。

日韓両国は1965年の国交正常化の際に結んだ請求権協定で、請求権問題は「完全かつ最終的に解決された」と確認した。韓国歴代政権も対日請求権は認められないとの立場で、盧武鉉政権下では問題解決の責任は韓国政府が負うべきだとの見解をまとめた。

の判断は極めて遺憾だ。  
韓国内では、日韓関係への影響を懸念した朴槿恵前大統領の意向で最高裁が元徴用工裁判の審理を長らく先送りした、との疑惑が浮上していた。

ソウル中央地検は先に大法院は属機関の元判事を逮捕した。政情や世論に左右され、司法の判断が揺れた面はなかつたのか。

新日鉄住金は「日本政府の対応

「メルケル後」が始まつた

ドイツのメルケル首相が与党の党首から退くことを表明した。首相の座には2021年の任期切れまでとざまる可能性があるが、求心力の低下は避けられない。

メルケル氏は欧州随一の大國ドイツを13年間にわたり率い、欧州連合（EU）の課題にも前面に立ち、重視の姿勢も鮮明にしてきた。英国のEU離脱問題や、EU議題をめぐるイタリアとEUなど、欧州の課題は多い。任を「メルケル時代の終わ

り、首相の政治力の衰えが

つて取り組んできた。多国間の協議に冷感に対応してしまった

2018. 10. 31

日韓関係の根幹を揺るがす元徵用工判決

状況等もふまえ、適切に対応するという。日韓関係の土台にかかわる問題だけに政府と緊密に連携しつつ対処していくべきだろう。

い。日本側は元徴用工の請求問題は「解決済み」との立場を継続し、韓国政府にまで国内問題として対処すべき

去最高値(27・7円)に肉薄する。好採算な輸出は当面増えそうだ。

「いまの輸出増が続けば古紙が足りなくなる」。市場では懸念が広がる。関東商組の試算では18年の古紙の回収量1100万トンに対し、国内製紙会社の需要量は900万トン弱の見通し。輸出量が200万トン以内に收まればモノは足りる。1~9月の輸出量は150万トンだが、5~9月は月平均で約20万トンと前年同期を4割上回るペース。段ボール不足のデッドラインが迫りつつある。

輸出価格に連動して国内価格も上昇した。国内製紙会社は10月に入り、段ボール箱の素材となる原紙価格の引き上げを相次ぎ表明。同時に古紙問題に輸出を控え国内に回すよう必要を要請している。問屋は不満顔だ。18年初に在庫が膨らんだ製紙会社は古紙の買い取りを

「製紙会社は古紙が足りている時は輸出してしげといい、足りなくなる」と国内に回せという。都合が良すぎる」と憤る。製紙会社にも言い分がある。古紙問屋の経営や資源の循環システムを守るために、製紙会社と古紙問屋で購入基準価格を設けて支えてきた自負がある。古紙価格が1円上がるれば業界全体で100億円前後の収益圧迫要因となる。パルプで代替しようにも古紙より割高で採算は合わない。

ある製紙会社幹部は「いまは高い価格を提示しても調達に困る状況だ」と打ち明ける。レンゴーの長谷川一郎副社長は「需要が旺盛な中でモノが止まつたらどうしようもない。循環システムの維持と段ボールの安定化。関係者の表情はさえない」と打ち明ける。年度商戦を控え、「箱不足」というもう一つの物

に取り組む都内の問屋は抑制。問屋は輸出に奔走して窮状に耐えた。輸出してほしい」と訴える。

需要最高見通し  
インターネット通販の普及などに伴い国内の段ボール需要は旺盛だ。全般段ボール工業組合連合会(東京・中央)は18年間の稼働率は93%と最高を更新するとみる。ただここにも不安の芽は潜む。段ボール原紙工場の17年の稼働率は93%とフル稼働に近い。再投資が遅れ設備の老朽化も問題だ。目立つだけに、操業トラブルでも発生すれば供給不足に直結しかねない。

需要側も品不足の気配を感じ取る。インターネット通販大手は「紙袋など段ボール以外の荷姿の割合を上げるよう努めている」と打ち明ける。年未商戦を控え、「箱不足」というもう一つの物